

ゴマ機械化体系導入による所得向上

利用対象：普及員、農業者

<目的>

近年、健康志向から国産ゴマへの関心が高まっています。しかし、ゴマの生産は手作業が多く、機械化を推進することが普及・生産拡大に直結します。県では平成29年度から3カ年をかけて、国の研究機関や民間企業等による研究コンソーシアムに参画し、既存のコンバイン等を活用した大幅な省力化を可能とする収穫・乾燥・調製作業の機械化技術を開発しました。そこで、この新たな機械化技術を導入した場合の「労働コスト」と「所得への効果」について経営評価を実施しました。

なお、作業体系の条件として、①機械化体系は播種から管理、収穫・乾燥・調製作業までの一貫した機械化導入、②慣行体系（一部機械化）は播種、管理、収穫作業で簡易な機械を導入、③慣行体系（全体）は②慣行体系（一部機械化）と全て手作業の慣行体系を合わせた区分、としました。

<研究成果の概要>

「労働コスト」について、①機械化体系と③慣行体系（全体）との比較では90.1%のコスト削減、①機械化体系と②慣行体系（一部機械化）との比較では60.1%のコスト削減となりました(図1)。

「所得への効果」について、経営規模80haの土地利用型経営体で①機械化体系を導入した場合、H30年度の実証圃におけるゴマ収量55kg/10aの実績値を用いて所得試算を行った結果、3.5~4haのゴマを大豆と置き換え、又は新規導入することで、ゴマ導入前より農業所得を9.9~11.3%増加させることが明らかとなりました(図2)。ただし、収量の減少に伴い労働負荷が上昇するため、機械化体系の確立による作業の効率化とともに、収量安定化のための栽培技術の確立が重要になります。

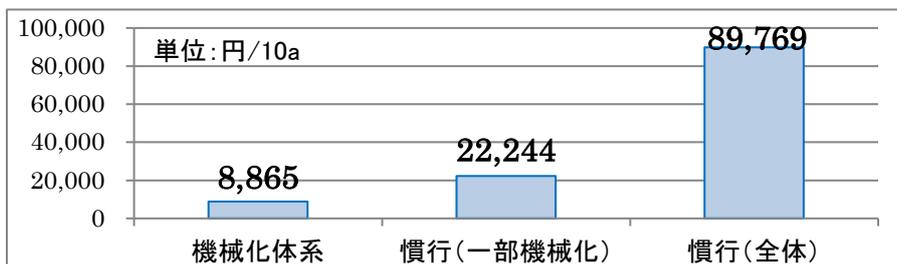
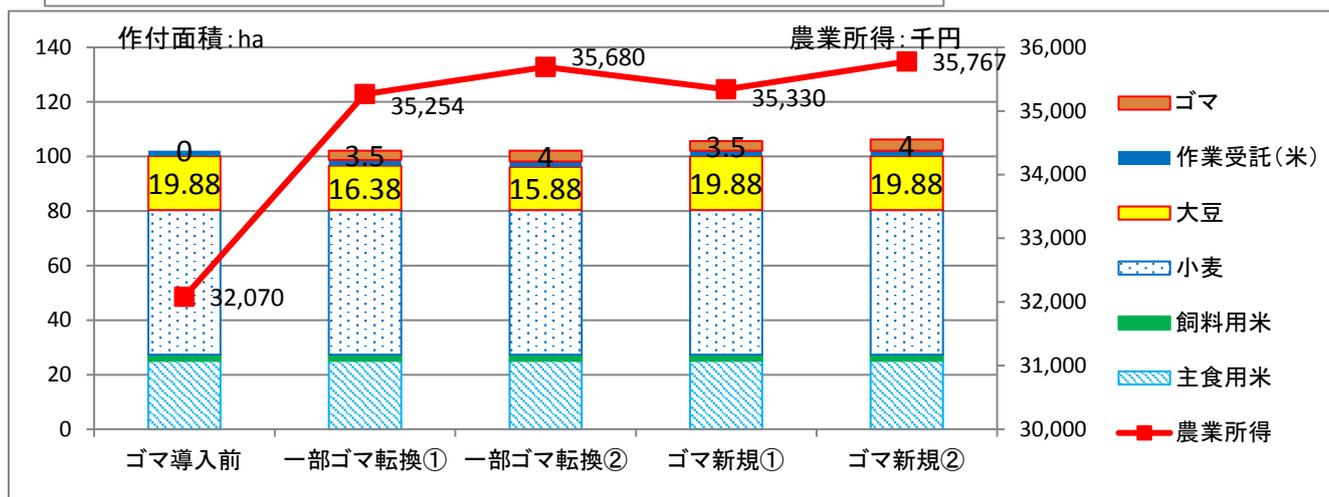


図1. 10aあたりの労働コストの比較



※1.「一部ゴマ転換」は大豆栽培の一部をゴマ栽培に転換した区分 ※2.「ゴマ新規」は新たにゴマ栽培を導入した区分

図2. 収量55kg/10aの実績値で試算した農業所得

お問い合わせ先	生産技術研究室 地域連携研究課 石原 譲 電話 0598-42-6356 中央農業改良普及センター 磯山 繁幸 電話 0598-42-6323
参考になる資料	http://www.pref.mie.lg.jp/nougi/hp/74882027005.htm